

1. 研究活動

大学院でアメリカ文学を専攻して以来、女性によるアメリカ文学、特に地方色作家であった S.O.ジュウェットを研究対象とし大学での講義も行っていたが、最近 10 年ほどは異文化間コミュニケーションおよび通訳・翻訳論の研究に従事している。

異文化間コミュニケーション論は学問としての成立は 1960 年代と比較的新しく、最近 20 年ほど盛んに研究が行われている。私自身は 30 年以上にわたって会議通訳者として異文化間コミュニケーションの現場で活動しており、その経験を踏まえて、特に言葉による日本語・英語コミュニケーションの研究に力を入れている。通訳という行為の理論化、すなわち通訳理論の研究は、異文化間コミュニケーションの研究よりも遅れており、ようやく緒についたばかりである。この遅れの一つの理由は、通訳の実践家はその理論化を手掛けて初めて妥当な通訳理論の構築が可能なのであるが、その例が少ないことにある。それだけに、通訳という行為のメカニズムについてはまだ解明すべき点が多々あり、新たな研究の余地が十分にある分野である。そのような状況の中で、一人の実践家としての経験を活かした通訳理論の研究を、これからも継続していく予定である。

また、自分の体験から通訳者養成の訓練方法は、外国語習得に非常に効果があることに注目し、その訓練方法を本学の英語教育にどのように取り入れたらよいか、その方法論の研究も行っている。

2. 教育活動

本学に専任教員として奉職以来、一貫して主に実践的な英語教育を担当している。先述のように、本学の英語教育に通訳の訓練方法である文頭からの訳出やシャドウイングなど、実践的な英語教育の方法を積極的に取り入れている。また、一般に日本の英語教育では英語を日本語を介さずに英語として理解するように指導するが、そのような方法では日本語を母語とし中学校ではじめて英語を学習する学生達が本当に英語を正確に理解できるのかどうか疑問が残る。そこで私自身は、日本語での理解を基にして英語を理解するよう学生達を指導している。これも通訳者としての体験から

得た方法で、英語の発言を頭の中で母語の日本語に“変換”して初めて正確に理解できると実感しているからである。

欧米では、翻訳者・通訳者の養成が大学または大学院で行われている。しかし、日本の大学では実用的な科目が軽視される傾向があつて、まだそのような態勢にはなっていない。情報のグローバル化が進む中で、“地球語”となりつつある英語の運用能力の習得は、今や大きな社会的ニーズである。さらに、さまざまな企業でも翻訳・通訳という高度な技術を習得した人材が求められている。大学はそのような社会のニーズにも対応する必要があると考え、この数年他の大学に先駆けて、私は本学でビジネス翻訳・逐次通訳・同時通訳の科目を各々基礎と総合に分けて体系的に設置することに努力した。また、その流れの中で、本学の CALL システムに同時通訳のシステムを組み込み、訓練用に簡易の同時通訳ブースを設置したことは、文部省（当時）からも画期的なことと評価された。このような設備を使つて、会議通訳の現場の情報を織り込みながら授業を展開しているが、学生達が卒業後の職業として通訳者を選択しない場合でも、社会で実用に耐えうる英語能力の習得に効果を上げている。

また、他の教員と協力して、互いの授業を有機的に結び付けて授業の活性化を図る試みも行っている。例えば、時事英語・逐次通訳・同時通訳の 3 クラスの合同授業を過去 3 年間、各年 2 回実施している。「時事英語」を履修している学生が英語で行うプレゼンテーションを「同時通訳」履修の学生が先述の簡易同時通訳設備を使つて実際に通訳する。「逐次通訳」履修の学生は聴衆の役割を果たし、プレゼンテーションおよび通訳の評価を行う。このような国際セミナーを模して授業を行うことにより学生達に現場に近い環境を提供することが可能になり、どの授業の学生も普通の授業とは違った刺激を受けることになる。

平成 8 年度より本学で毎年春休みに 3 週間実施されている「コンコルディア大学英語集中講座」は、カナダのモントリオール市にあるコンコルディア大学生涯学習センターが実施するプログラムである。私はこのプログラム導入を提案した者として当初から係わり、以来本学側の責任者を務めているが、通常本学で行われる英語の授業とは全く違う形式の授業なので、学生達には大変よく受け入れられ、毎年 80 名前後の学生が 4 クラスに分かれて春休みを返上して参加する。今後は、このようなプログラムをいかに多く導入して学生の多様なニーズに応えるかが課題となる。

3. 管理運営活動

外国語主任（平成9年4月－13年3月）。英語の授業のクラス分けのためのプレースメント・テストの全学的な実施を定着させ、レベル別の授業を可能にした。

平成11年1月の教授会において、既存の4学科体制の改組を行い平成13年度から新体制を発足させる、という理事会の決定が発表され、同年4月に7人の教員による新学科検討委員会が発足し、その委員長に任命された。（平成11年4月－7月）委員会では、建学の精神・教育理念を既存の4学科と共有しつつ、学問と現代の世界を結び付ける21世紀にふさわしい学際的な学科を作る方向で基本案を作成した。その後、新学科準備委員会（平成11年7月－12年1月）および新学科設置委員会（平成12年1月－13年3月）の各委員長を務めた。その間60数回に及ぶ学内の会議を招集し、さらに12回の文部省（当時）訪問を重ね、平成12年3月24日の適合審査申請、同年5月31日の地球市民学科設置申請を経て、同年7月28日に本学に日本で初の地球市民学科（定員40名）の設置が認可された。平成13年4月発足の同学科は、「共生」をモットーに、地球的視野をもって国や民族を越えて多くの人達と協調して地球や人類のために共に働くことのできる女性の育成を目指している。カリキュラム上も多くの新しい試みを取り入れているため、従来の本学の学生とは違ったタイプの学生が同学科に入学して来ており、また、本学学生の卒業後の進路の幅も同学科を設置することによって広がったと思われる。今後の課題としては、完成年度以降の平成17年度からの定員調整、カリキュラムの整理、大学院設置の検討などが挙げられる。現在、地球市民学科主任（平成14年4月－）として、発足して3年目の学科運営に携わる。

国際交流センター長（平成15年4月－）

社会教育主事主任（平成15年4月－）

4. 社会的活動

通訳者としての訓練を受け、昭和45年以来国内および海外で開催される数多くの国際会議・シンポジウム・セミナー・講演会などで会議通訳者として活動。その経験・情報を本学で行う授業に織り込んで学生たちと社会をつなぐよう努力している。

最近通訳をした主な会議：世界の学校教育におけるインターネット活用国際シンポジウム、障害者世界会議、気候変動に関するシンポジウム、音楽療法セミナー、発展途上国における子供の教育シンポジウム

ム（OXFAM 主催－本学において本年4月に開催された）など。

塩谷 惇子

（地球市民学科教授）

1. 研究活動

上智大学でドイツ文学を専攻し、ゲルトロード・フオン・ルフォールの歴史を舞台とした文学作品のキリスト教的視点に共感し、多くを学んだが、ブレヒトの短編“Jasager und Neinsager”を能の「谷行」と比較する卒論をまとめたのが、今思うとなつかしい。その後本学の設立母体である聖心侍女修道会の一員となつてから、聖書神学を深めることを常に念頭におきながら、ライフワークとして大学院（ローマのグレゴリアナ大学と上智）ではキリスト教教父思想の研究を選んで今日にいたっている。根底で求めていることは「今、ここで」わたしに、そしてわたしたちに語りかけている神に従って生きる助けとなる“Veritas et Caritas”（愛に根ざした知）である。「はじめに言があった。言は神と共にあった。言は神であった。『言の内に命があった。命は人間を照らす光であった』という『ヨハネ福音書』の冒頭の句に導かれて、聖書の世界に入った私のこれまでの研究活動は、自他を生かすいのちの言葉の探求に生涯を賭けた古代の教父の著作に親しみ、その解釈の深さ、広がり、味わいの豊かさに満たされゆくことであった。といっても教父の世界は深く広い。これまでに特に親しんできたのは、エイレナイオス、ニュッサのグレゴリオス、アウグスティヌスである。研究方法は主として原典講読による読解である。近年日本でも教父研究に携わる若い世代があらわれ、研究会も活発になってきた。しかし日本ではまだほんの一部しか掘り出されていない。それはキリスト教についての偏見や理解の薄さの理由でもある。教父の聖書解釈を通して聖書の言語地平の深さ、広さを知り、いわゆる東洋の霊性および文化と西洋の霊性および文化との対話に寄与できるように、今後も彼らの著作を中心に翻訳をし、学び続けたい。現在はイスラム世界に関する知識の欠如を少しでも補うように、アラ

ブ世界に生きたダマスコススのヨハネも読みたいと思っている。

特別研究期間を半年イスラエルで過ごす機会に恵まれた10年前からはユダヤ教およびインドの宗教、仏教に関心を抱き、キリスト教信仰と思想を宗教学の観点から見直し、キリスト教と諸宗教およびキリスト教以外の文化との対話を促進し、現代社会の課題を乗り越える共通の次元を見出す方向で研究を進めたいと思っている。

2. 教育活動

担当授業としては、1年生の「人間論」、2、3年生の「キリスト教学」を全学対象で行い、地球市民学科の1年生には滞日外国人に関する「入門演習」を学科開設の時から行っている。今年度からは3年生に「宗教と地球社会」という新しい科目を担当し、文化史学科の2年生には「文化史入門演習（宗教）」を行っている。文化史3、4年生と大学院の思想文化の合併科目として「キリスト教史演習」（＝「キリスト教思想演習」）を担当し、本年度はアウグスティヌスの『神の国』を読んでいる。その他にオムニバスの科目として「総合講座」として“ボランティア”と“キリスト教と文化”を受け持っている。

「人間論」では新入生が清泉女子大学の建学の精神であるキリスト教ヒューマニズムとは何かを知る最初のステップとなるように教材を選び、勉学をする主体である自分自身を少し掘り下げて知ること、同時に、他者とのかかわり、助け合いによって成長する人間の歴史と社会に関心をもつように毎年授業方法を工夫している。大学生としての成長が基本的には読書・思索・文章力によることを強調するが、学生は同じ大学で学ぶ友を得ることを大切にしているので、同じクラスの学生があるテーマについてどのように考えているのかを伝達するようにしている。方法は、クラスの中で声を出してもらうこともあるが、講義のあとに書いてもらうリアクション・ペーパーからいくつかを選んで次の講義の始めに紹介する時は、実によく耳を傾けて聞いている。講義を行う者として学生の率直な感想から教えられることが大である。本学のモットーである *Veritas et Caritas* 「まことの知・まことの愛」とは何かを自ら問う者となるように、これまでは普遍的な講義だけに傾いていたが、本年度からはこの同じ精神に生きている本学の設立母体に関連した人々の生き方も紹介し、学問の場で身につける知識をどのように生かしていくかを大学生の初めから考える助けとなるよ

うに工夫している。学期末には一年生全員のレポートを毎年読んでいるので、学生がどのような意向で大学に入り、何を求めているのかが大体見当がつく。教員が教えたいことを教えるだけではなく、学生が何を求めているかをも知って授業を行うことが大切であると思う。新入生の導入教育はエネルギーがいるが、これは今後も欠かせられないクラスの一つである。「人間論」では前期と後期の終わりに全一年生を対象に講演会を行っている。その講師はキリスト教文化研究所で検討して選任している。本年度から所属が地球市民学科に移ったが、これまで同研究所所属の専任であったので、毎年講師選びには力を入れてきた。今後は同研究所には運営委員の一人としてかかわることになる。

「キリスト教学」では新約聖書と旧約聖書の主題を直接、本文を読むこと、および音楽、絵画、文学作品を通して理解できるように心がけている。キリスト教を建学の精神とする大学ではあるが、学生の大半はキリスト教の知識を全く持っていないので、基礎からわかりやすく教えるようにしている。地名、人名の区別もつかず、聖書の歴史的背景もほんの僅かしか知らない学生に教えるため、毎年プリント教材をかなり用意している。信仰は自由な選びであるから、授業によって信仰を強要することは考えられないのであるが、学生の中には宗教についての警戒心を持つものもいる。講義のねらいはキリスト教に関する知識を提供することであり、キリスト教がその信仰をどのように伝え、種々の文化を築き、人々の生活を支えたか、また歴史的にはいかなる問題があったか、そしてキリスト教の源泉であるイエス・キリストはどういう言葉を残し、どのような生涯であったかを聖書に接して学び始めることとしている。日本の学校教育から宗教を排除してきたことに問題があることを感じさせられるクラスでもある。仏教やキリスト教などの宗教のある私立学校からの学生と公立から来た学生の反応の違いにも教えられることの多いクラスであり、講義を通しておのずからキリスト教と日本文化また現代の若者との対話に誘われている。「文化史入門演習（宗教）」は毎年、手法を変えている。これまでに一般の宗教学教科書を使用して、広く浅く多くの宗教を調べさせたり、宗教に関わる個別のテーマ別に学生の興味に従って本を選択させて読書発表形式をとったこともあったが、今年は民衆に親しまれている東西の有名な宗教的人物である、良寛とアッシジのフランチェスコを比較研究することを通して、時代と場所を超越する宗教のこころを理解し、新しい地球化時代における諸宗教間対話への視点をもたせたいと思っている。また宗教における男

性と女性のかかわりとして貞心尼とキアラという二人の女性の働きにも注目したい。

地球市民学科の「入門演習」は滞日外国人の現状を知る事を目的として作った演習であり、学生ができれば一年間を通じて何らかのかかわりを持ちながら、滞日外国人の問題への関心をもつようになることを考えていたが、実際に3年前に始めてみたときから、学生には授業以外にそのようなかかわりの時間をとらせることが事実上不可能であることを知った。そのため、体験的な学習は夏休みに一度くらいにとどめざるを得ないことをやむなしとし、基礎的な知識を共有できるように、滞日外国人に関する現状と問題について資料を提供して発表させる形式をとっている。

3. 管理運営活動

学長の任にあたって本年度は4年目となる。それまでほとんど役職の経験がなく、管理運営については未知の世界であった。過去3年間は副学長、学務部長、学生部長によるスタッフ会議を核として、従来の管理運営を踏襲しながら、問題点をその都度改善するように努めてきた。就任第一年目（2000年度＝平成12年度）は大学創立50周年にあたり、過去50年の伝統をふまえて、いかに現代世界の要請に応える大学に変革できるかを、教授会、学科会議等を通して検討を重ね、伝統的な文学部の4学科体制を崩さず、カリキュラム改革によって大学の個性をあらわし、学生のニーズにもこたえていくことで合意を得た。前任者のときに、学生定員を変えずに、大学に付加価値を与える改組転換として、建学の精神を踏まえて新しい女性の生き方に寄与する学科設立の方向が決定したが、「地球市民学科」として発足するプロセスを通して、学内の理解と合意を得ることにいかに時間と討論の場が必要かを身にしみて経験した。

2001（平成13）年度からこの新学科に新しいタイプの学生が入学するようになり、学内に活気が出てきたのは事実であるが、まだ卒業生を出していない新学科について受験生や高校に知ってもらうために、高校との連携、広報の重要性を感じている。とはいえ、一番の広報は入学した学生が満足いく大学生活を送り、卒業後の選択と生き方である。そのための努力として、学長第二年目（2001年度）には学生満足度調査を行い、父母懇談会、卒業生の会等を通して受けた意見を積極的に厚生施設、授業に反映させてきた。また職業選択の準備としてキャリアプランニング講座を設けたり、インターンシップを単位化する努力をして実を

結びつつある。第二年目の後期からは「教科再編チーム」と「財政検討チーム」を立ち上げ、中長期の大学改革を目しての検討を始めた。教科再編チームには小規模の大学としては多すぎるカリキュラムをスリム化し、本学ならではの特徴を明確にし、学生にとって実質的なカリキュラム構成を検討するよう依頼した。さらに各学科に専攻課程と教養課程を設け、2年次以降、学科を超えて自由に教科を選択できる可能性も検討した。

第三年目（2002＝平成14年度）には教科再編チームの答申を受けて、大学全体の教育体制を検討する必要を理解し、「教育体制検討委員会」を設置し、地球市民学科の完成年度後の教育体制全般を検討している。大学の教育内容と入試の形態には重要な関連があることを、3年前の入試科目の変更（3科目から2科目選択）後の学生の能力、実態により、痛感している。この問題を各学科の教員がどのように考え、今後、語学教育をどのような方針と形態で行うかは、さし当たって解決を迫られている問題である。2002年度2月から3月にかけて拡大入試委員会を学長諮問として開催し、検討を重ねたが、大きな改革は地球市民学科の完成年度後の2005（平成17）年度に持ち越された。これは入試委員会の提案とは異なった結論として教授会が決定した。

第四年目の本年は、大学組織の再検討、意思決定機関としての理事会と教授会の関係、学長選任に関する規定の見直し改定、財政検討による中長期の大学改革計画、とくに10年後にはじまる校舎新築の計画とあわせた教育体制、施設の検討をはじめなければならない。小規模の私立大学として資金源確保の見通しをたてるのは非常に困難であるが、その一つとして昨年度末、教員の定年引き下げ案を提案したので、これに関して、教員との話し合いが本格的に行われる予定となっている。本年度始めに2つのセンターを発足させたことを付加したい。建学の精神としての特徴を継続させるための部署としてひとつはカトリックセンター、もう一つは国際交流センターである。前者はキリスト教の建学の精神を新しい形で推進するため、また後者は本学の特徴である国際性を生かすためである。本年度は最初の企画として6月から7月の一ヶ月間、英語圏の学生を中心とした「短期日本語・日本文化研修」を企画している。昨年末より主に米国、カナダの大学と連絡をとりつつ進めており、海外からのインターンシップ受け入れの計画について補助金も受けることができた。しかし現在の国際情勢およびアジアにおけるSARS発生によって今のところ足踏み状態となって

いる。国際交流センターの設置は昨年から本格的に準備を行い、これにより、学生への留学指導も充実してきた。

管理運営の責任者として携わることになって、役職につく教員の負担がいかに大きいかを痛感する。本学は大学教員として、研究と教育の勤めを誠実に果たそうとするよき教員に恵まれていることをあらためて感謝する思いであるが、研究と教育だけでも以前にもまして多大のエネルギーを費やす時代となっているのに加えて、役職や委員会の業務をお願いするのは忍びない。しかしそうせざるを得ないのが現状である。近頃言われているように職員の中にも教育に明るいアドミニストレーターを養成し、教員と職員がさらに連携して大学行政を担う必要がある。補助金や他の資金調達を考える企画室ももっと充実させる必要がある。幸いに入学者数にも恵まれ、勉学したいという真摯な願いをもつ女子学生が今も集まっているので、一層、教育内容と教育体制を充実させたいが、限られた財政の中で、特に専任教員・職員を増加できないと言われている状況の中で、どのように優れた大学教育の場を改善するかが今後の大きな課題である。

4. 社会的活動

日本カトリック大学連盟の幹事を 2001 年度より務めている。アジア・カトリック大学連盟の学長会議には 3 年前より参加し、ここでの内容を学生および本学と他のカトリック大学にも伝達している。尚本年度より、当連盟幹事に就任。また日本私立大学連盟の学長会議運営委員も本年度より務めている。学会活動としては中世哲学会、基督教学会、カトリック神学会、神父研究会に属しているが、学長職についてから学会活動は大会に参加する程度しかしていない。NGO 活動として「地に平和」の会員としてパレスチナ女性の自立援助の企画に加わり、諸宗教対話（ユダヤ教、イスラム教）の一つの糸口としている。また地球市民学科の科目とも関連するが、日本カトリック難民移住者委員会企画の研修会へ参加、ボランティアも機会のあるときに行っている。聖心侍女修道会および他のキリスト者、宗教者との合同の企画による行動、および研修会への参加も随時行っている。

庄司 興吉

(地球市民学科教授)

1. 研究活動

【概要】総体社会把握を可能とする社会学の創造を目標とし、①現代日本社会科学史、②現代社会論、③社会的人間論、④社会学基礎理論、⑤地域社会論、⑥世界社会論などを展開し、それらをふまえて現在、⑦地球市民の社会学の彫琢に努めている。これまでの研究を、現代社会の主権者としての地球市民の立場から、理論社会学、歴史社会学、現代社会学、および実践社会学としてまとめるのが狙いである。

【主要業績】以上の過程でこれまで、単独の著書としては、①にかんして『現代日本社会科学史序説』（法政大学出版局、1975 年）、『日本社会学の挑戦』（有斐閣、2002 年）、②にかんして『現代化と現代社会の理論』（東京大学出版会、1977 年）、③にかんして『社会変動と変革主体』（東京大学出版会、1980 年）、④にかんして『社会発展への視座』（東京大学出版会、1989 年）、⑥にかんして『管理社会と世界社会』（東京大学出版会、1989 年）、『人間再生の社会運動』（東京大学出版会、1989 年）、および⑦にかんして『地球社会と市民連携』（有斐閣、1999 年）を刊行してきた。また、編著書および共編著書（実際には私が編集を行っている）としては、①にかんして、『リーディングス・日本の社会学 17 体制と変動』（矢澤修次郎・武川正吾と共編、東京大学出版会、1988 年）、②にかんして、『社会運動と文化形成』（栗原彬と共編、東京大学出版会、1987 年）、『現代市民社会とアイデンティティ：21 世紀の市民社会と共同性・理論と展望』（青井和夫・高橋徹と共編、1998 年）、④にかんして、『転換期の社会理論』（垣内出版、1985 年）、『知とモダニティの社会学』（矢澤修次郎と共編、東京大学出版会、1994 年）、『再生産と自己変革』（法政大学出版局、1994 年）、⑤にかんして、『地域開発と社会構造：苫小牧東部大規模工業開発をめぐる』（元島邦夫と共編、東京大学出版会、1980 年）、『家族と地域の社会学』（青井和夫と共編、東京大学出版会、1980 年）、『地域社会計画と住民自治』（梓出版社、1985 年）、『住民意識の可能性』（梓出版社、1986 年）、『福祉社会の家族と共同意識：21 世紀の市民社会と共同性・実践への指針』（青井和夫・高橋徹と共編、梓出版社、1998 年）、『共生社会の文化戦略：現代社会と社会理論－支柱としての家族・教育・意識・地域』（梓出版社、1999 年）、『市民性の変容と地域・社

会問題:21世紀の市民社会と共同性・国際化と内面化』(青井和夫・高橋徹と共編、梓出版社、1999年)、および⑥にかんして、『世界社会の構造と動態』(法政大学出版局、1986年)、『世界社会と社会運動:現代社会と社会理論—総体性と個性性との媒介』(梓出版社、1999年)、を世に問うてきた。また論文については、この5年ほどのあいだの主なものを挙げると、「現代市民社会とアイデンティティ:対抗軸の変容と情報化・国際化をふまえて」(青井・高橋・庄司編『現代市民社会とアイデンティティ』前掲、pp.3-10)、「福祉社会の家族と近代化:市民共和の福祉社会のために」(青井・高橋・庄司編『福祉社会の家族と共同意識』前掲、pp.3-10)、「世界社会と社会運動:総体性と個性性との媒介」(『世界社会と社会運動』前掲、pp.3-12)、「世界社会の構造と主体:国際社会学の展開のために」(『世界社会と社会運動』前掲、pp.255-295)、「共生社会の文化戦略:支柱としての家族・教育・意識・地域」(『共生社会の文化戦略』前掲、pp.3-12)、「地域社会の『計画行政』と言説戦略:環境・情報社会の構想をめざして」(『共生社会の文化戦略』前掲、pp.273-313)、「日本市民社会と地域格差の問題:准中枢・中枢内周縁の個性構築」(『市民性の変容と地域・社会問題』前掲、P.P.214-244)、および"Sociology", An Introductory Bibliography for Japanese Studies, part 1: Social Sciences, The Japan Foundation, vol. XI (1994-95), 1998, pp.179-225, vol. XII (1996-97), 2000, pp.149-191, vol. XIII (1998-99), 2002, pp.131-165などを発表してきている。この最後のものは、日本社会学の主な業績を海外の研究者に紹介する目的のレビューで、1977~78年を対象として1982年に発表したものから20年以上にわたって続けてきているものである。

【調査・研究プロジェクト】以上の過程で、研究を経験的事実によって裏付けるため、早い時期から現場の調査を行ってきた。最初はさまざまな労働現場を訪れ、ひとびとが働く様子を観察したうえで、労働者や人事・労務担当者など関係者に聞き取りするタイプが多かったが、しだいに地域社会の総合的な調査に展開し、大規模開発や新プロジェクトなどをめぐって反対運動などさまざまな動きが起こっている地域について、まず自治体に聞き取り調査を行い、そこから地域社会を構成する各種の団体や諸個人にアプローチして事態を総合的に把握する、というかたちになった。さらにテーマ的には、1980年代をつうじて、日本社会そのものが国際化、情報化、高齢化に直面させられたことから、これらの進行過程を総合的に把握することを目的とするものが多くなり、調査は90年代から21世

紀にかけて、国際調査をも視野に入れたものに展開してきている。この延長上でここ数年間行ってきた調査・研究プロジェクトは、「冷戦後国際化時代の地域形成と生活様式:グローカリズムの理念から見た地域活動の比較社会学的研究」(科研費により、1997年4月~2000年3月に、庄司を代表者とし、分担者、協力者および院生を含む実質メンバー約50名で行ったもので、2000年9月に第1次の研究成果を『冷戦後国際化時代の地域形成と生活様式:沖縄にみるグローカリズムの可能性』として刊行している)、「アジア・太平洋地域の情報・社会変動における米国の位置と役割」(科研費により1998年4月~2003年3月に、庄司を代表者とし、分担者、協力者および院生およそ50名で行ったもので、東京大学教養学部アメリカ・太平洋研究センター主催の特定研究「アジア太平洋の構造変動における米国の位置と役割」の一環をなし、2004年3月までに、第1次研究成果を『情報化におけるアメリカとアジア』として刊行しようとしている)、および「地球社会化にともなう市民意識と市民活動の社会学的研究:日本・アジア・アメリカ・ヨーロッパの実態比較をとおして」(科研費により2002年4月から4年計画で始めた研究で、庄司を代表者とし、分担者、協力者、院生およそ50名が参加している)である。これらのプロジェクトを推進するため、基礎的な研究会として、庄司を中心に現代社会研究会を30年以上にわたって続け、平均して月1回の例会で、現代日本社会の総体把握、そのための社会理論の革新、世界社会の把握、典型的な地域社会での検証、などを行ってきている。また、上記プロジェクトとの関連で、ここ数年の海外での研究活動として、2000年3月には北京と天津(中国)、2001年3月にはバンコク(タイ)、クアラルンプル(マレーシア)、シンガポール、2001年7月にはプサン、ソウル(韓国)、2001年11月には台北(台湾)、2002年3月にはニューヨーク(アメリカ)、2002年7月にはブリスベン(オーストラリア)、2002年12月にはサンフランシスコ、バークレー(アメリカ)、2003年7月にはソウル(韓国)、2003年9月にはフランクフルト、ケルン、ベルリン(ドイツ)に出張し、情報化およびグローバル化の進展状況とそれに起因する社会状況の変化についての視察と、研究者等からの情報収集および資料収集を行ってきている。

【今後の計画】以上の調査研究をつうじて得られた成果を、私自身の指針により、一貫したものにまとめていくのが課題である。概要に述べたように、私自身の指針が地球市民の社会学の形成に収斂してきているので、これまでの成果を、地球市民の立場から、社会

とは何か(理論社会学)、これまでの展開をどう理解するか(歴史社会学)、現状をどう見るか(現代社会学)、そのうえで何をなすべきか(実践社会学)、という4本の柱に即してまとめていきたい。この過程で共同研究の成果の集約も行われる。また、研究の成果の教育への具体化もなされる。

2. 教育活動

以上の研究と平行して前任校(東京大学)では、学部講義として「社会学史概説:社会理論の探求」、「社会学概論:社会学の課題と方法」、学部演習として「地球社会と市民連携:国際社会学の諸問題」「地球市民の社会学:共存、共有、共生、共感をめざして」「(火の鳥)の社会学:社会学の再生は可能か」、学部・大学院共通講義として「身体から地球社会へ:地球市民の理論社会学 From Body to Global Society: theoretical sociology for global citizens」「Problems of Global Society: toward a theory for coexistence, sharing, symbiosis and sympathy」「Sociology for Global Citizens」(いずれも英語講義)、大学院演習として「地球社会と市民連携:現代社会学の課題」「エポケーと構築:社会理論の創出」「現代社会と社会理論:発表と討論」「社会理論の脱構築:ポストコロニアルな地球市民の社会学を目指して」などを行ってきた。これに加えて、年平均50篇の卒業論文の指導と審査(うち主査を務めるのは7~8篇)、年平均15篇の修士論文の指導と審査(うち主査は3~4篇)、年平均5篇の博士論文の指導と審査(うち主査は2~3篇)も重要な活動であった。

これらの経験をふまえて清泉女子大学では、次のような講義と演習を行っている。

①基礎Ⅰ「個人と社会」:地球市民の基礎となる市民について、市民とは?(自らの社会の主権者)、市民の起源、市民革命、市民社会の成立、市民社会と国民国家、市民社会と資本主義、近代世界システム、植民地主義と帝国主義、民族独立革命、米ソ冷戦と地球環境問題、ポストコロニアルな市民、の順で、歴史的かつ理論的な基礎理解が得られるよう、講義している。学生の能動的な学習が可能となるよう、毎回、理解したことを書かせるとともに、講義にたいする感想や意見を出させている。

②地球社会Ⅰ「身体から地球社会へ」:地球市民として地球社会をとらえるために、社会のとらえ方から地球社会への展望までを理論的に教えている。1)市民的把握:地球市民としての社会のとらえ方、2)社会の基

本相:共同性、階層性、システム性、生態系内在性、3)共同性と階層性:社会膨張(社会発展?)の動学、4)システム性:宗教、国家、市場、都市の役割、5)生態系内在性:文明の存続・拡大とその限界、6)帝国システム:四大文明から20世紀の帝国まで、7)無限膨張への突破:近代化とは何だったのか?、8)市民性と階級抗争:近代社会システムの一次存立構造、9)全体主義と消費社会:近代社会システムの二次存立構造、10)地球社会化(グローバリゼーション):現状と展望、というのが基本線。理解したことと感想や意見を毎回書かせるのは同じ。秋からは、同様のことを易しい英語で表現できるよう、試みる予定。

③情報ネットワーク社会・文化の基盤:前半では、情報ネットワーク社会について基本的なことを理解したうえで、そのなかに起こってきている市民運動を中心に、現代社会の理解の仕方を教えている。秋からの後半では、地球社会の基本問題を、民族紛争、南北格差、公害と地球環境の危機、性差別と年齢差別、国際組織とNGO・NPOなどの現状、にしぼり、それらの実態と原因および解決方法について考える予定。理解したことと感想や意見を毎回書かせるのは同じ。

④入門演習:在日外国人の生活を現場体験し、異文化理解、国際理解の基礎を養う、という統一テーマに沿いながら、そのための基礎訓練を、テキストの読解と発表および討論の仕方を身につけるといところから行っている。夏休み前に、各自で計画した現場体験の結果を報告させ、秋以降の、より充実した体験、学習、報告、討論、および報告書執筆につなげている。理解したことと感想や意見を毎回書かせるのは同じ。

⑤地球市民論演習:地球社会のさまざまな問題を取り上げ、地球市民として、それらをどうとらえるか、解決のためにいかに行動すべきか、などを考えるのがねらいの演習。グローバル化とは何か?、グローバルな市場をめぐる問題、電子情報化をめぐる問題、ネットワーク化をめぐる問題、地球社会の支配とは?、戦争と民族紛争をめぐる問題、南北間・東西間の格差をめぐる問題、地球環境問題、人口爆発と少子高齢化をめぐる問題、ジェンダーをめぐる問題、国連など国際組織をめぐる問題、NGP/NPOをめぐる問題、地球市民とは?、地球市民が活動する方法、地球市民の生き方、などが主なテーマ。現実には、自ら調べ、報告し、討論し、それらをつうじて自らの意見を持ち、主張できるようにになっていく、という大学の演習の基本がまだ理解不十分のため、演習のやり方の徹底した基礎訓練から行っている。理解したことと感想や意見を毎回書かせるのは同じ。

⑥学習設計 I：自らがいかんここまで来たかを話し、学生にこれから学習計画を立てさせる。なぜ社会学を選んだか、なぜ地球市民学か、そのための世界旅行、などを具体的に話している。

⑦マスコミ論・時事問題：共通教養講義で、学生にマスコミの重要性と基本性格を理解させ、これからの学習と現代社会理解に役立たせる。コミュニケーションとは？、パーソナル・コミュニケーションとマス・コミュニケーション、マス・コミュニケーション発達史：書籍・新聞・ラジオ・テレビ、日本のマス・コミュニケーション、マス・コミュニケーションと世論、世論と社会意識の変容、マス・コミュニケーションの社会的影響にかんする諸説、インターネットの普及、受け手から受けて／送り手へ、ヴァーチャル・リアリティとパラマウント・リアリティ、などが主なテーマ。秋からの後半は、これをふまえて、時事問題を取り上げ、日本社会と世界社会の基本性格を理解する基礎的な力を身につけさせる。理解したことと感想や意見を毎回書かせるのは同じ。

⑧大学院人文学専攻演習「近現代社会理論史研究」：19世紀の西欧から21世紀の世界に広がった社会理論の主なものを取り上げ、比較検討して現代社会の理解に役立てる目的の演習であるが、2003年度には受講者がなく開講中止となった。

3. 管理運営活動

前任校の東京大学では、文学部・大学院社会学研究室主任、大学院社会学研究科委員長、評議員、文学部第四類（行動学）学科長、大学院人文社会系研究科社会文化研究専攻主任、入試制度委員、教養学部附属アメリカ研究資料センター運営委員会委員、などを歴任し、東京大学の大学院重点化と、そのなかでの社会学研究室の人的、カリキュラム的、等々の改革に貢献した。清泉女子大学では、着任早々なので、管理運営活動には関わっていない。

4. 社会的活動

学会役員として、国際社会学会(International Sociological Association) プログラム委員、日本社会学会庶務理事、財務理事、関東社会学会常任理事(研究担当)、関東社会学会会長、社会経済システム学会理事、関東支部長、学術組織委員としては、学位授与機構審査専門委員、文部省科学研究費審査専門委員、学術審議会特別研究員審査専門委員、などを歴任してきている。

他大学講師としては、ごく最近のもので、中央大学大学院法学研究科非常勤講師、中央大学法学部非常勤講師、沖縄大学人文学部・法経学部非常勤講師、琉球大学法文学部非常勤講師、東京女子大学文理学部非常勤講師などを務めてきている。その他の社会的活動としては、1999年4月～2003年3月の間、東京大学消費生活協同組合理事長を務めたほか、現在でも、日本証券学財団評議員および研究調査助成選定委員会委員、三共株式会社遺伝子研究倫理審査委員会委員などを務めている。

菅谷 孝子

(地球市民学科教授)

1. 研究活動

シャルル・ペギー(Charles Péguy)と「カイエ誌」(Cahiers de la Quinzaine)：19世紀末、フランスはドレフュス事件による深刻な分裂を経験、「国家的理由」と「正義と真実」の闘いとして多くの知識人、文人が参加したなかで、ペギーはこれを「現時的なるもの」と「永遠なるもの」、「政治」と「神秘」の対決の視点で捉え、左翼勢力の政治利用に抗して「カイエ誌」を創設、「政治」に対する「神秘」の闘いを続けた。「カイエ誌」は、同志たちへの情報提供と自由な意見交換の確保を目的としたもので、総数29冊である。政治、経済、社会、宗教、教育等に関する諸問題を含む情報、資料としての「カイエ」と平行して、一冊全部を一作家の作品にあてる文芸の「カイエ」が出版され、ロマン・ロランが「ジャン・クリストフ」を連載して世に出たのを始め、アンドレ・シュアレス、タロー兄弟など著名な作家が数多く執筆し、物質主義が行き詰まり精神の復権をめざす動きの見られたこの時代に、その精神史の一端を担う重要な資料となっている。内容が多岐にわたり、完全な形で整理分類することは困難であるが、研究のための索引、総覧として役立てるための「著者目録及び文献目録」(本学紀要)を作成した。また「カイエ誌」の帝国主義批判、共和主義体制下の教育制度の問題点等を諸作品を通して考察した。

青年時代の社会主義活動家、論戦家としてのペギー、晩年のカトリック詩人としてのペギーについて私に関心をもっているのは、作品と信仰における心の「深化」の過程とのかかわりである。「シャルル・ペギーの神秘劇にみる希求から希望への道程」（本学紀要）では、「ジャンヌ・ダルクの愛徳の神秘劇」に始まるジャンヌ・ダルクの連作と「四行詩^{クアトロラン}」についてその解明を試みたが、その生の道程の到達点がどのようなものであったかを解明することが現在の課題である。

2. 教育活動

大学では主として一般外国語のフランス語を担当しており、選択必修8単位の履修を終えた段階で、辞書を引けば平易な文章は読める状態で学習を終えることを目標としている。社会の中で触れる機会の少ないフランス語を全く白紙の状態に戻してしまわないためには、1年次での文法の基礎の習得は全員にとって欠かせず、2年次では平易な文章の読解から始め、可能であれば文学作品、シナリオ等本物のフランス語に触れて学習を終えるように、また1,2年次ともに行なっている簡単な会話、作文の授業と合わせて、内容的にはフランスやその文化を知る機会となるよう配慮している。美術、歴史等在学中にフランス語の読解能力をある程度必要とする者、大学院受験に必要な者、さらにフランスの文学、文化に関心を持つ者等のために、選択で上級フランス語のクラスを用意しているが、上級修了者には学習目標を達成できる者が多い。小規模大学でクラス数が少なく、意図も能力も多様な学生が同一クラスに混在する状況では、教授法の理論を超えた対応と工夫が必要であるが、学習目標を明確にし、非常勤教員と緊密な連絡をとることで、現在の条件のなかでは良い結果が得られていると考える。

3. 管理運営活動

学生部長：(平成5年4月～8年3月)

授業の中で将来の進路選択への視点を育成することを模索

日常的に役職者間の連携を計るための会議を提案

図書館長：(平成9年4月～12年3月)

10年： 図書室長の交替(4月初の学内職員室長就任)

10年： システムサーバーの入れ替え(4月) ホームページの立ち上げ(12月)

11年： 指定図書制度運用開始(4月)

副学長：(平成12年4月～現在)

12年： 創立50周年記念行事委員長

生涯学習センター長：(平成15年4月～現在)

理事 評議員(平成9年4月～現在)

大学改革案検討、コンサルティング開始(10年)

以後「地球市民学科」設立時まで常務会からの委員として下記会議参加

新学科検討委員会(11年4月～7月) 新学科準備委員会(11年7月～12年1月)

新学科設置委員会(12年12月～13年3月)

その他：外国語主任3回 一般外国語学習方針の実情に合わせた検討、見直しの実施

4. 社会的活動

財団法人楠田育英会常務理事：平成5年に文部省より認可された同育英会に設立発起人として関って以来、この財団の育英事業に携わっている。大学生40名に奨学金の支給と研修を行っているが、募集条件を「自己の専門分野の知識及び経験を生かして将来社会に寄与する志を有する者。ボランティア活動または社会福祉活動等の経験があればさらに望ましい…」としており、専門分野、学部別の制限を設けていないため、分野の異なった多様で意欲的な若者が集まる結果になり、奨学生自身が互いの交流から得るものが多いとして評価している。この育英会の設立運営には学生部長の役職経験が大きく役立ったが、育英事業から得たものは更に多い。例えば募集方法を、成績中心になりがちな大学からの推薦による制度から、本人の「応募理由、将来の抱負」を重視した選考に変更したことにより、奨学生に明らかな質の向上が見られたことは、知識偏重の選抜よりも全人的資質をみるのによりよい方法があること実証していると思われ、貴重な経験となった。さらに私自身が奨学生と接することで得たものとして、文学部女子大学という限られた世界では見え難いような社会の動き、若者の動向、女性の生きかたの変化等を知る機会に恵まれたことがあり、このことは大学教員として本大学の改革、新たな方向性を考える上できわめて貴重であったと思われる。

松井 ケティ

(地球市民学科教授)

1. 研究活動

研究の軌跡： 初期の研究は英語学、社会言語学、会話分析など、言語学的な研究が主であった。英語の習得に関する研究は実際に授業で行う学習法が英語の向上に影響があるか、クラスルームリサーチに重点を置いた研究である。また、コミュニケーションな英語を習得するには社会や文化の理解も欠かせない。社会言語学の研究を通じて、英語の社会のルールを学び、英語のカルチャースペシフィックな部分を理解し、正しい使い方を研究した。後に、平成4年に出席した国際平和教育学会で英語と平和学習をつなぐ研究発表を聞き、以後研究の重点を英語と平和学習に移した。英語の教材、コンテンツに平和学習関連の内容を使い、英語のスキル（リスニング、スピーキング、リーディング、ライティング）を練習する学習法である。平和学習の平和とは戦争のない平和や戦争撲滅運動だけのことをいうのではなく、自分の中の平和を築き、それを回りにいる家族、友人、同僚、目上の方々と平和も築き、それが町や地域に広がり、そして、国、国家間、地球へ、というようなプロセスを研究する学問である。一言でまとめると UNESCO が推進する「平和の文化を築く」ための研究である。平和の文化とは世界の市民が地球的問題を理解し、さまざまな問題を建設的に解決するスキルを身につけ、人権、ジェンダー、人種における平等、文化の多様性を認め、地球の統合をはかる、このような国際水準を理解し、実践することによって実現される文化の事をいう。したがって、英語習得のスキルを学ぶだけではなく、平和の文化を築くスキルも同時に学ぶことになる。

研究の現在： 現在は平和学習関連の研究に絞られてきた。特に上記にも紹介したとおり、「平和の文化を築く」ために必要なスキルの一つとして「問題を建設的に解決する」を重点に研究している。問題解決とは主に対立や紛争の解決方法を探求し実践する研究である。人間関係だけではなく、団体や政府機関、組織対組織、宗教間や国対国など、色々な対立の解決策を模索する。これを、「コンフリクト・レゾリューション」(Conflict Resolution)、または、「コンフリクト・マネージメント」(Conflict Management) や他の研究では、「トランセンド法」(Transcendence) という呼称でも知られている。国際学会での発表として昨年の8

月にフィリピンで行われた IPE(International Institute for Peace Education)、平和教育国際研究所会議では、日本でいかにこのスキルが研究され、授業でどのように展開されているか紹介した。また、昨年9月に行われた、PGL学会(Peace as a Global Language)でも、研究の続きを発表した。そして、昨年11月に行われた JALT学会(Japan Association for Language Teachers)「語学教員日本連盟」では CPNN(Culture of Peace News Network)「平和の文化ニュースネットワーク」をいかに英語の授業で応用できるかを発表した。「平和の文化ニュースネットワーク」とはネット上に UNESCO が推薦する平和の文化を築くための条件をテーマにし、記事を書くことである。誰でも参加できるシステムで、特殊なトレーニングを受けたモデレーターがニュースの記事を条件に沿っているかチェックし、デジタルニュースとして出るのである。英語圏の CPNN に参加すれば、英語で記事を作成するので、作文の応用編になる。また、平成13年9月には『幸福へのアプローチ』(里文出版)を出版した。この本では、「平和の文化を築く」ための教育とコンフリクト・マネージメントのスキルを紹介している。

今後の計画： 研究については平成15年から2年間の共同研究が始まっている。今年の研究内容は「平和の文化を築く」教育の一環として、宗教間の理解と協力を考え、これを授業でどう応用し、展開するか探求する。ニューヨークのコロンビア大学平和教育センター、レバノンアメリカン大学の平和と正義教育センター、フィリピンミリアム大学平和教育センターと私、清泉女子大学地球市民学科平和教育グローバルキャンペーンセンターが研究チームである。最初の発表は今年の3月にコロンビア大学東京校で行った。ニューヨークのコロンビア大学平和教育センター長は地球宣言(Earth Charter)、レバノンアメリカン大学の平和と正義教育センター長はイズラム教、フィリピンミリアム大学平和教育センター長はキリスト教、そして、私は仏教を担当し、今回コロンビア大学の英語教授法を取っている現役の教員に、それぞれの思想の紹介と授業での応用編を発表した。来年はフィリピンのミリアム大学で研究発表を行うことを企画している。また、今までの研究に加え、地球市民学科の教員と学生とともにこれからは地球市民学を研究していく予定である。2年後には地球市民学の本と教科書を出版する企画がある。

2. 教育活動

担当授業と授業内容：

人間論Ⅱの授業は後期に1年次対象に行われる。清泉女子大学の建学の精神を確認して、自分を発見し、他者の人間性を尊重することはどういうことか認識する。人間らしく生きるとはどういうことか模索し、そこから、実際に家庭、社会、国家、世界でなぜ対立や争い、戦争が起きるのか、地球市民として何ができるのかを考える授業である。

「総合講座Ic」（インターンシップ入門講座）は2年次と3年次中心の選択科目で、インターンシップの準備を目的としている。受講生が希望職場での実務を体験し、就職時の判断材料にするインターンシップ実習に際し、必要な知識やノウハウを習得する職業教育である。

「総合講座Ia」（キャリア・プランニング）は1年次から4年次の選択科目である。実社会で活躍中の弁護士、ジャーナリスト、経済や人事の専門家など、さまざまな分野の講師を招き、学生生活をしている時から必要な情報を紹介し、受講生が自らの卒業後の社会的活動と人生設計を考える授業である。

英語コミュニケーションIbは地球市民学科1年次の授業である。英語でディスカッションやプレゼンテーションを授業で練習し、スキルを習得する授業である。教材は異文化コミュニケーションや平和学習関連（環境問題、ジェンダー、問題解決法、人権問題など）の内容を選ぶ。

ESPI（ビジネスレター）は2年次から4年次の選択科目である。英語でビジネスコレスポンスができるよう訓練する。CALL(Computer Assisted Language Learning)の教室でコンピューターを使ってビジネスレターを作成する。英語とコンピュータースキルを道具として使う授業である。

「コンフリクト・マネージメント」の授業は地球市民学科2年次から4年次の選択必修科目であるが、他学科にも開放している。この授業では、問題を建設的に解決できる方法を紹介している。人間関係だけではなく宗教間、国家間などの問題もケーススタディとして解決法を研究する。また、授業で学んだスキルを次に応用するためにワークショップを自分たちで企画し、発表する。昨年の授業では幼稚園児、小学生、中学生、高校生、父母、会社員、政治家、教員対象のワークショップを行い、それを実際に地域の学校等で実践してみたいと学生から強い要望があったが、まだ実現してはいない。

英語圏比較文化の授業は英語英文学科4年次対象だが、他学科の学生でも英語の教職員を目指している者には必修科目である。この授業では、英語圏の文化や言語を紹介するだけではなく、少数の先住民の研究なども授業で紹介している。

総合講座Ib「ボランティア」は全学科2年次から4年次の選択科目である。オムニバス形式で教員4人が担当している。この授業では、学生が中心となってボランティアの企画をする授業なので、シラバスは学生によって企画される。学生が呼びたいゲストスピーカーは自分たちで連絡を取り、お迎えも自分たちで段取りをする。教員はファシリテーターとして参加する。

課外教育活動：「コンフリクト・マネージメント」を一般にわかりやすくするために「自分と他者をいつくしむコミュニケーション法」として紹介している。そして、今まで、会社員や中学のPTAにもコミュニケーションのコツとして紹介した。平成13年の9月には品川教育委員会が企画しているシルバークampusで「自分と他者をいつくしむコミュニケーション法」を講義した。平成15年1月、語学教員やNGOのスタッフに「コンフリクト・マネージメント」のワークショップを5時間集中指導した。また、平成12年8月以降平和教育グローバルキャンペーンの教材を紹介するワークショップも教員やNGOスタッフ向けに何回か開いた。

作成した教科書：平成11年に英語の教科書「Step-up Listening」を出版した。この本は英語のリスニングスキルを習得することを目的としている。そのほかに、アルク出版の「シネマ・シナリオシリーズ」で、洋画のシナリオから「キープフレーズ解説」、単語の使い方や説明を担当した。今まで担当した映画は「アメリカン・ビューティー」、「スティング」と「オーシャンズ11」である。

3. 管理運営活動

担当職務の記述：

平成11年度を含む4年間宗教活動委員会の委員長を務めた。主の仕事は、大学の宗教的行事を担当した。形式的な3月の終業の集いと感謝のミサ、4月の始業の集い、5月の創立者記念ミサと12月のクリスマスミサとパーティー。形式的な行事のほかにもっと学生の興味を引き出し、ふれあいの場を模索してシンポジウムや講演会なども企画した。今年度から、カトリックセンターができたことによって今までの活動をより意味のあるものになっていくのではと期待する。

そして、平成12年4月から13年3月まで、セクシャル・ハラスメント防止委員会の副委員長をつとめた。相談員も兼ねて結構時間と労力が求められる職務である。これは、委員長、副委員長だけではなく、委員全員に同じ労力が求められるといえるだろう。が、この委員会が発足してまだ、3年目であり、規定はやっとの思いでほぼ完成したといえるであろう。が、これから問題解決を速やかに行い、学生、教職員全員の人權を考えていくシステムをさらに模索していかなければならない。

平成12年より学生部長をつとめている。学生部は学生課、就職課、保健室、学生相談室、サポートルームで構成されている。多様化していく時代と変化していく社会に対応する現状で各部署がこなさなければいけない仕事が年々増えている。サポートルームは平成12年度に設立した。文部省高等教育局では大学をとりまく変化に対応するため、『大学における学生生活の充実方策(案)』で「21世紀の人間形成に向けた豊かなキャンパスライフ」と題して、教員中心主義の大学から学生中心主義の大学への視点の変換、正課外教育の積極的な見直しを提唱している。多目的に利用できる場所が無い。つまり総合的なサポートシステムの場が必要・サポートルームの特徴を一言でいうと、「成長促進的な場」ということになる。学生部長としての担当職務上で気付いた問題点があるとしたら、正式な他の教員のサポートが必要であるということである。現在、相談室長をあえて学生部長ではなく、他の教員になっていただいている。これによって、非常に良いシステムとなった。学生相談室とサポートルームを担当していただいている。二人でお互いを支えながら学生を中心としたサービスがよりいっそう充実したと感じる。学生部長一人だと、学生相談が、十分行き届かなかったと思う。ただ、ひとつの問題点はその教員の正式な位置づけである。今はうまくいっているが、現学生部長の任期がおわれば、そのサポート教員の位置づけがはっきりしない。今後の課題は、現在の学生部の組織をどう改善していくかである。

4. 社会的活動

社会的活動としては主に以下を紹介する。「親学の会」は子供の人格形成と親との信頼は胎児期から幼児期の3歳までだと研究されているなか、多くの親にそれを認識して、実践していただく子育て教育推進運動を行っている会である。本学で2回フォーラムを開いた。2002年9月19日には『大切な胎児、乳幼児期の

子育て』というテーマで、遺伝学者の立場から、東京女子大学名誉教授福田一郎氏、医師の立場から小児科医の高橋えみこ子氏、母親の立場から日本ペンクラブ会員の益田晴代氏に講演をしていただいた。2003年11月1日は『大切な乳幼児期の心の教育』というテーマで、教育者の立場から明星大学教授高橋史朗氏、保育者の立場から長田安司氏、そして母親の立場から胎教実施者の益田有希子氏による講演が行われた。

また、イギリスのNGOでOxfamの日本設立の理事に所属している。オックスファム・インターナショナルは貧困をなくすことを目指して世界100カ国で活動する、国際的な組織である。本学で勉強会や、シンポジウムなどが数回行われた。

そのほかに、専門とする平和学習関連の活動として、ハーグ平和アピールー平和教育グローバルキャンペーンやUNESCOの平和の文化を築く会の活動にも力をそそいでいる。本学で多数の勉強会、定例会、講演会など行われている。

また、平和に欠かせない宗教間の対話を重視するIA RW(国際自由宗教女性連盟)・WCRP(世界宗教者平和会議日本委員会)の活動にも参加している。

PGL(Peace as a Global Language)平和が地球語の会は国際水準である人權、ジェンダー、人種の平等や、文化の多様性などに関するテーマに基づく学習を研究する会である。2003年9月27日、28日と本学で学会を開いた。

相京 美樹子

(地球市民学科助教授)

1. 研究活動

大学ではアメリカ研究を専攻、大学院では応用言語学とTESOL(Teaching of English to Speakers of Other Languages 他言語話者に対する英語教育)を専攻した。応用言語学の中でも心理学、社会学と重なり合う部分を研究する心理言語学と社会言語学を中心に

専攻した。とりわけ子供の第一言語習得に注目してきた。「子供は両親など最も身近にいて世話をしてくれる人の話している言葉を聞いて、まるでオウムのように繰り返し、真似をすることにより母語を習得する」と考えられがちである。しかし多くの言語学者は「言語能力というものは人間という種に特有なものとして遺伝的に組み込まれており、一定の成熟段階に達した時、一定の刺激が加えられると言語習得が行われるようにできている」と考えている。この生得性の問題は言語学の中で最も活発に論じられてきた問題のひとつであることに疑いはないが、正確に何が生得的であるかについてはいまだに意見が一致していないのである。

もうひとつの研究テーマは異文化コミュニケーションで、特に英語教育との関係に注目してきた。グローバル化の進む今日、私たちが対面するあらゆる場面で異文化接触が起こっているといっても決して過言ではない。ジェスチャーや顔の表情などによる言語を介さないコミュニケーションが可能ではあっても、より円滑かつ効果的なコミュニケーションを実現するには言語が最良の手段である。異文化接触の場において、日本語に堪能な相手に出会うことがあまり期待できない現状では、日本人が外国語を共通語として習得する必要性が高いことは否めない。そして英語がすでに事実上の「国際語」となっている現実をふまえると、英語教育の最大の課題は異文化接触の場におけるコミュニケーション能力を向上させることであると思う。このコミュニケーション能力は文法的能力、談話的能力、社会言語的能力、方略的能力の四つに大きく分類される。この四つの能力をすべて兼ね備えてはじめてコミュニケーション能力があるといえるのであるが、従来の日本の学校英語教育では文法的能力と談話的能力に重点を置いて言語能力の育成を図ってきた。

しかし異文化コミュニケーションに特に不可欠なのは社会言語的能力と方略的能力であると考えられる。前者は各言語に特有な社会的要素を認識し、適切な言語表現を選んで使える能力であり、後者はコミュニケーションに支障をきたした場合にそれを補うためのコミュニケーションの技術である。外国語教育に先行、もしくは同時進行の形で異文化コミュニケーション教育を施す必要性を確信している。

一方、今まで英語の四技能（話す、聴く、読む、書く技能）を母語のそれと同程度まで上達させるための学習方法が数多く考案されてきたが、どれも完璧とは言えない。殆どの人々は英語を長年勉強しても、その能力が母語を使う能力と同程度まで達するというこ

は非常に稀である。言語学も TESOL もまだまだ未知の部分が多く残す研究開発の余地のある分野である。

本校における英語教育と直接関連のある研究活動としては次のものがあげられる。毎年担当する英語の作文のクラスにおいて、学生の作文能力を向上させるための様々な方法を試みた結果、最も効果的であると考えられる方法を検討し、修正を加えながら実践して大きな成果を上げている。（“The Effect of the Composing Process on EFL Writing Quality” 共著 清泉女子大学紀要 47 参照）また、通訳訓練の方法を一般の英語教育のクラスに導入し、英語運用能力を高める方法を研究し実践している。（「英語教育における通訳訓練の応用」共著 清泉女子大学 人文科学研究所紀要 20 参照）英語教育と切り離すことのできない異文化理解教育と異文化訓練をできるだけ授業の中に取り入れるような方法を編み出すべく努力している。（「異文化コミュニケーション教育—英語教育への導入—」清泉女子大学 人文科学研究所紀要 21 参照）また、娯楽的要素を持つ映画や歌を授業で取り上げることによって学生が英語を身近に感じ、楽しみながら学べる方法も考案している。（「CALL システムと映画英語教育」CALL 英語教育システム導入の可能性と外国語教育改善に関する総合的研究 参照）また、通訳科目の授業の効果を上げるために、学生による訳出をテープに録音し、詳細にその誤訳分析をすることによって、訓練段階における誤訳の特徴を検索し、レッスン・プランを立てる際の参考及び目的別教材の開発の資料として役立てている。（「通訳訓練生の誤訳分析」清泉女子大学 人文科学研究所紀要 23 参照）このような資料をまとめ、通訳科目における基礎的訓練を円滑に導入するための指導書を作ることを計画中である。一方、大学生が基礎英語のクラスで用いる教科書についても教材開発の必要性を感じ、これも目下試作中である。このように授業に反映できる研究を今後も続け、実際に役立てていきたいと考えている。

2. 教育活動

担当授業と授業内容

今年度は以下にあげた 6 科目の他に基礎英語（文法）、中級英語（講読）、上級英語（会話・作文）を担当している。

逐次通訳基礎 b（E.S.P. II）

英語から日本語への逐次通訳を行うための基本的な訓練を CALL 教室で行う。独自に開発したテープを用い、英語の単語、句、文、パラグラフの順に迅速かつ

正確に訳出する訓練を行う。同時にシャドウィングや英字新聞のサイト・トランスレーション及び、パラグラフ単位の訳出に必要なメモのとり方も練習する。後期後半からネイティブ・スピーカーのスピーチのテープを実際に通訳する。期末には学生の通訳をテープに録音し客観的に聴いて自己評価する機会を持つ。

逐次通訳総合 a、逐次通訳総合 b (E.S.P.III)

逐次通訳基礎 (E.S.P.II) をさらに発展させ、前期にはネイティブ・スピーカーのスピーチのテープを二本使い、英語から日本語への通訳訓練を行う。後期に始める日本語から英語への逐次通訳訓練の準備として前期から短い日本語の文章を読んだり、聞いたりして、即座に口頭で複数の異なる文型を使って英語に訳出する練習を行う。後期には日本語のスピーチのテープを二本使い英語への訳出を行う。学年末には実地訓練としてゲスト・スピーカーによる日本語のスピーチを学生が実際に通訳する。

同時通訳基礎 a

同時通訳の基礎知識を学び、後期からの本格的同時通訳訓練につながる基本的な訓練を行う。独自に開発したテープを用いて英語の単語、句、文、パラグラフのシャドウィング、日本語への同時通訳訓練を行う。並行して英字新聞のサイト・トランスレーションも行う。

英語コミュニケーション I-1, II-1

読むという行為は他者の書いたものを受動的に読むという一方通行の行為とみなされがちであるが、内容に関しての疑問を投げかけたり、自分の考えと比較したりして、著者との対話をしながら内容を理解する発信的な読み方を習得していく。同時に教科書のテーマである異文化コミュニケーションへの理解を深め、英語コミュニケーション能力を養成することを目標とする。

英語コミュニケーション I-2

五つの興味深いテーマに関するさまざまなトピックについて文章を読み、CD を聴き、問いに答えることにより、会話やディスカッションの中で自分の意見を効果的に表現することを習得し、二年次で学ぶプレゼンテーション・スキル習得へとつなげる。

大学の授業の中では、四技能の養成は相互に結びついているものと確信し、一、二年次の英語講読のクラ

スと作文のクラス、基礎英語の文法のクラスと総合のクラスなどでは、担当の教員同士で密接な連絡を取り合い相乗効果上がるような工夫をしながら授業展開をしている。さらに、レベルの異なる二つのクラスで学期中に一度学生が合同で共同作業に取り組み、それまで気付かなかったコミュニケーションにおける相手への思いやりや心配りを体験することができたという学生の反省の声を聞いた。またもうひとつの試みとして、学期末に時事英語のクラスの英語によるプレゼンテーションを、同時通訳のクラスの学生が同時通訳し、逐次通訳のクラスの学生は聴衆として参加する合同授業を行っている。

この企画により、発表者、通訳者ともに三クラスの学生たちを前に実際の会議に極めて近いシミュレーションを経験することができ、毎回大きな成果をあげている。逐次通訳のクラスの学生にとっては翌年には自分たちの番がまわってくることを予測して強い動機付けとなっている。このようにクラスの枠を超え、共同作業をすることにより多大な効果を生み出している。

通訳科目のクラスばかりでなく他のクラスにおいても英語の得意な学生たちの英語の運用能力をさらに高めるために通訳訓練の方法を導入して成果を上げている。一方、どちらかというと英語が嫌いであったり、苦手であったりするが再度挑戦してみたいという意欲ある学生のために設けられたのが基礎英語のクラスである。このクラスでは基礎的な力を集中的に養うことにより学生の英語の運用能力が著しく向上している。

いずれのクラスにおいても学生の積極的授業参加を求め、発信的授業を行うことによって、言語能力ばかりでなく、上述の社会言語的能力と方略的能力も体得できるよう工夫し、コミュニケーション能力の向上を目標としている。異文化コミュニケーションを導入するには文化相対主義を遵守すること、固定観念や偏見にとらわれないこと、文化の違いを強調しすぎないことに配慮している。

3. 管理運営活動

言語教育研究所所員
学生生活委員
国際交流委員
ラファエラ・アカデミア運営委員

4. 社会的活動

平成7年から10年まで朝日カルチャーセンター新宿

校にて通訳講座を、平成 11 年から 13 年まで清泉女子大学ラファエラ・アカデミアにて通訳講座を担当し、社会人の受講生の勉学に対する熱意に圧倒された。また要請に応じて都内の国際学校などでボランティア通訳も行っている。平成 7 年より日本英語検定試験の面接委員も務める。

アジアの AIDS の子供たちや AIDS で親を亡くした子供たちに手作りのキルトを贈る活動を開始した。1988 年にアメリカで始められた ABC キルトの会 (At-Risk Babies Crib Quilts) の趣旨に賛同し平成 15 年 1 月に学生と共にこのプロジェクトを立ち上げたばかりであるが、今年度から定期的に集会を開き、活動を軌道にのせて行く予定である。学生の中から自分たちが心をこめて作ったキルトを自ら現地へ持って行きたいと希望する声もあがっており、実現へ向けて検討したいと考えている。

鈴木 直喜

(地球市民学科助教授)

1. 研究活動

過去 15 年間、実務経験を踏まえて NGO の抱える課題を研究してきたが、14 年度から 4 年間の科研費の助成を受け「保健医療 NGO が地域・国に及ぼす政治、経済、社会的影響と今後の活動課題」というテーマで東ティモールをフィールドとして研究を開始した。この研究は 3 つの目的がある。

NGO の保健医療活動が地域に与える影響を包括的に理解する。：開発援助組織による医療活動が直接的被益者である患者を超え、地域・国に与える政治、経済、社会的影響を明らかにする。

保健医療分野 NGO の活動による社会貢献の可能性を明らかにする。：地域への包括的開発から保健医療活動を考えた場合、その直接効果以外に、医療活動が貢献可能な領域を明確にし、それを効果的に実施できる手法も考える。例えば、クリニックを通じた地域のネットワーク化や地域組織の強化、住民の健康保健に対する意識改革トレーニングを通じた住民参加や民主的な町づくり、保健医療制度改革を手始めとした行政

改革等、医療活動による地域社会貢献の可能性は大きい。

開発としての保健医療活動戦略を構築する。：流動化する政治、社会、経済状況下にも対応できる、開発としての保健医療活動を構築するため、具体的な活動レベルでの目的、手法、リソース、管理方法等を明らかにする。

14 年度の、研究調査準備期間に続き 2 年目に入る本研究は、東ティモールにおいて、保健医療プロジェクトを実施している日本の NGO である SHARE (国際保健協力市民) との協力関係がある程度築けたため、それをベースに (1) 現地での調査を進めると同時に、引き続き (2) 先行研究調査を実施する予定である。

昨年度東ティモールを 2 度、SHARE のアドバイザーという形で訪問し、SHARE 内である程度の評価を受け、今年 4 月より SHARE の理事に就任した。積極的に SHARE に関わりながら、東ティモールのプロジェクトをアクションリサーチとして捉えていくことが、かなり現実的になってきた。今年は、現在の、SHARE との協力関係を保ちながら、積極的に活動とその研究を進めていく。SHARE 内部から、SHARE 東ティモールの活動がどのように社会に影響を与えているかを民族誌的にまとめていく予定である。東ティモールのプロジェクト現場を毎年数回訪ね、実際に SHARE のプロジェクト実施に関わりながら、調査研究を行う。

参加型アクション調査であり、保健医療分野を中心に、その政治、経済、社会的インパクトを活動を通して調査研究するが、現場での活動・調査の実施と平行して先行研究調査もすすめる。

2. 教育活動

平成 14 年度は、清泉女子大学での授業以外に、名古屋大学大学院で客員研究員、財団法人国際開発高等教育機構が実施する海外フィールドワークプログラムのインストラクター、上智大学、早稲田大学、東京工業大学での非常勤講師、品川区シルバー大学の講師等を務めた。

小生の担当した主な科目は、90 分授業に対して 180 分の準備が必要となるように計画した。初回の授業で、毎週の課題図書 (50~150 ページ程度) を明記したシラバスを配り、家での準備をきちんとできるものだけが履修するように促した。履修学生は学期中に与えられる全ての課題図書をコースパックとして購入し、毎週の課題図書を事前に読み、要約を A4 にまとめて授業時に提出することが要求された。クラスは課題

図書を読んできていることを前提とする議論中心の授業であり、議論に積極的に参加する学生のみ出席点を与えた。

3. 管理運営活動

平成14年度は、教職合同委員会としては、広報企画委員会、国際交流委員会、生涯学習委員会、セクシャル・ハラスメント防止委員会の各委員、そして委員会委員としては紀要委員を務めた。また、入試広報活動の一環として模擬授業を数回実施した。

専任教員になってまだ3年目であるため大学の内情を把握できていないが、以下に少しでも小生の個人的な視点を大学への貢献のため共有するものとする。管理運営能力が大学教員雇用の判断に考慮されることは少ないと考えられたため、そのための特別なトレーニングを受けている教員は少なく、個人がたまたま持ち合わせている管理運営能力の資質に大きく依存する。もし管理運営が教員の評価に含まれる重要資質の一つであるならば、その能力を専門分野の学問的レベルや教育活動に対する資質と同様に雇用時に評価対象とされるべきであろう。

しかし、それ以前にそもそも教員のパフォーマンス評価が、なんらかの形で教員にインセンティブ（一番一般的なものとしては給料の増減）を提供するものでなければ、精神論の範囲での議論になり、強固な組織帰属意識を明確なミッションを中心として共有していない限りあまり意味のない議論になってしまう可能性が高い。小生は、研究活動、教育活動、管理運営活動、社会的活動が教員としての評価基軸項目であることが、関係者により共有されたのであれば、それらの項目に対して各教員が得意、不得意を考慮に入れつつ4つの指標の総和を給与とリンクさせるパフォーマンスベースの給与体系を、年功序列と絡めて導入すべきだと考える。もちろん、あまり細かく評価指標を導入することで発生する弊害が大きいことを鑑み、評価にあたっては、かなりの猶予幅をもたせることは重要であろう。いずれにせよ、何らかの形でパフォーマンスが評価される仕組みが望まれる。

4. 社会的活動

研究活動のところで触れた参加型アクション調査(Participatory Action Research)は、調査であると同時に、対象となった課題・問題に対して当事者として積極的に関わり対処することもその重要な目的である。

研究活動として東ティモールで活躍する日本のNGOに過去1年間、アドバイザー（理事）という立場で関わってきたが、今後もその関わりをとおして、NGOが直面する具体的な活動での問題、東ティモールの地域医療の問題、さらに東ティモールの医療行政の抱える問題も射程に含めて積極的により好ましい活動、地域医療、そして医療行政を求めて関わっていく予定である。

教育活動の一部でもあるが、看護学校、高等学校、NGO等での講演も実施した。

真崎 克彦

(地球市民学科専任講師)

1. 研究活動

平成15年4月に勤務を開始いたしましたので、現在のところは授業の準備に追われております。しかしできるだけ早い時期に、研究と教育の双方にバランスよく取り組めるようにしたいと存じております。本年3月に英国のサセックス大学で博士号を取得したが、博士研究ではネパールの治水政策を、中央・地方の政治家・官僚や地域住民が織り成す権力関係に絡めて分析しました。政策過程を地域社会の動態から紐解くことで、従来はいわゆる「政策決定者」のみに焦点を絞って政策動向を説明しがちであった学術研究に一石を投じることができましたと自負いたしております。その博士研究の結果も踏まえて、2004年に出版予定の「PARTICIPATION: FROM TYRANNY TO TRANSFORMATION?」(英国 Zed Book 社)の第8章(「The 'Transformative' Unfolding of 'Tyrannical' Participation: The Corvée Tradition and Ongoing Local Politics in Western Nepal」)を寄稿いたしました。教育活動に余裕が出てきましたら、博士論文の内容を発表する活動に、より本格的に取り組むつもりです。第一には、博士課程在籍中に英国の学会で、2回ほど調査手法や権力関係に焦点を絞った分析を発表する機会がございましたので、その時に発表したペーパーを論文に纏め上げて、学術雑誌に投稿する予定です。第二に、博士論文自体を本として、英語と日本語の双方で

出版することを希望しております。そのためにも今年の終わりまでには企画書を出版社へ提出するつもりです。

また最後に、長期的には博士論文から離れて、民主化や地域紛争といった別の研究テーマにも取り組んでゆきたいと考えております。次項にも記してありますが、私の授業では具体的な事例を盛り込んで学問的な概念・理論を説明することをモットーにしております。現在のところは博士論文の事例を多用しておりますが、いずれはそれ以外のケースも用いることができるよう、他の研究にも取り組んでゆく必要があります。そのためにも、できるだけ早期に次なる研究課題を設定したいと存じております。

2. 教育活動

前期は「地球社会Ⅳ（異文化理解と自己発見）」、「人権の基礎と諸問題Ⅰ・Ⅱ」、「異文化演習Ⅰ（歴史の見方・教え方）」、「入門演習」、「現地調査演習Ⅱ（ネパール研修）」、そして「学習設計Ⅰ（前期のみ、オムニバス形式）」を担当しております。私はずっと大学での研究・教育に携わって来たわけではありませんので、学問的議論が必ずしも容易に理解できるわけではありませんでした。それが博士課程研究のためにネパールの村へ入って1年余り調査している時に、人々の生活ぶりに照らし合わせてみることで、学問の難しい理論・概念が現実のものとして実感できるようになりました。そうした時に得られる喜びを授業で学生にも伝えてゆきたいと考えております。そこで第一には、一見すると世間離れているような学問的な概念・理論でも、実際には現実を見るときに役立つということを理解してもらうよう努力しております。そのためにも、今までの実務・研究歴における経験談も用いながら、また日常生活からの話題も取り上げながら、実例を通して学問的な議論を体得してもらうように努めております。また第二に、上記とも関係するのですが、学問的な議論にふれることで、一般通念にとらわれずに現実事象を複眼的に見る力を伸ばしてもらいたいと考えています。例えば当方の専門である「発展途上国」と俗に言われる国・地域に関しては、貧困、環境破壊、紛争、女性差別などの問題が山積されていて人々が困りきっているのを助けてあげなくてはという固定概念があります。しかし学会で行われている最近の議論では、そうした恩着せがましい見方から離れて、連続と続く日常生活の中で人々がいかんにして切磋琢磨しながら

生活改善を図っているのかについて着目するようになっております。この「途上国」の例にみられるように、ふだん私達が当たり前にしてしまっている事柄について、異なる観点から批判的に省みることで、多様な価値・観念についての理解を深めることができることが、学問にふれる意義があると考えます。

3. 管理運営活動

現在は紀要委員会に所属しており、精一杯に務め上げて参りたいと存じます。また教授会や学科会議などの会議で交わされる議論については注意深く聞きながら、大学管理運営の課題について考えてゆきたいと考えます。また地球市民学科は来年度に完成年度を迎えますが、立ち上げから3年目の今日に至る過程で、幾つかの授業の間の内容重複、希望学生数の過多による人数制限、学生の自学習の時間不足など、さまざまな課題が見えてきております。そこで完成年度後のカリキュラム改訂に向けて作業を始めました。私もその作業グループの一員として、積極的に取り組んで参りたいと存じます。

4. 社会的活動

博士課程在籍中には、大学内や民間コンサルタント会社が運営するセミナーで、世界各地から集まった実務家と共に、博士研究の結果をどのように実践で活かすことができるのかについて意見を交わす機会がありました。日本でも同じように、研究会での発表や実務への参画を通して、博士論文の成果を社会に還元できるようにしたいと存じます。すでに政府機関やNGOからも出張講義の依頼も数件いただいております。時間の許す限りにおいて社会貢献にも取り組み続けたいと考えております。